

地方都市視察報告書

防災等安全対策特別委員会

1 実施日 令和4年8月29日(月)

2 視察地 熊本県熊本市

【市の概要】

(1) 面積 390.32km²

(2) 人口・世帯数

(令和4年8月1日現在)

○人口 731,464人

○世帯数 353,467世帯



(3) 熊本市は、九州のほぼ中央に位置し、古くから城下町として栄え、加藤清正が築城した熊本城は、日本三名城の一つとして数えられる。明治22年に市制施行後は、交通、政治の中心として発展し、平成24年には政令指定都市となった。市内には熊本城や水前寺公園など多くの観光地があり、また、明治29年に夏目漱石が第五高等学校(現熊本大学)の英語教師として赴任したことなどから、新宿区とも文化的な関わりが深い。

平成28年4月に発生した熊本地震は、14日と16日に、続けて2回の震度7を観測し、その後の余震も震度1以上が4千回を上回るなど、前例のないものとなった。熊本市では、死者56名、負傷者648名、最大避難者数は、4月17日に11万人にのぼった。また、道路・橋りょうの損壊をはじめ、公共施設を含む多くの家屋・建物が倒壊する等、甚大な被害を及ぼした。市のシンボルである熊本城も、天守閣、櫓、石垣などに大きな損害を受けた。

地震で大きな被害を受けた熊本市であるが、令和元年に、商業施設やバスターミナル、ホールなどを備えた大規模商業施設「サクラマチクマモト」のオープンしたほか、同年にラグビーワールドカップの開催、また最近では、熊本城の復旧も進み、令和3年に天守閣内部の特別公開を開始するなど、官民一体となって、着実に復旧・復興を進めている。

3 視察項目・内容

熊本地震後の対策及び震災の記憶の継承について

4 視察参加者

【委員】

小野 裕次郎委員長

のづ けん委員

大門 さちえ委員

三沢 ひで子副委員長

井下 田栄一委員

久保 こうすけ委員

永原 たかやす委員

高月 まな委員

有馬 としろう委員

【随行】

議会事務局議事係 波多野浩二 設楽拓也

5 視察結果・所感

熊本市では「熊本地震後の対策及び震災の記憶の継承について」、熊本城の復旧工事などの現場を見ながら、現況の説明を聴き、今後の課題などを伺った。

熊本市は、平成28年の地震により、熊本城をはじめ市内各所で甚大な被害を受けた。ランドマークとなる熊本城の復旧に国県市、そして市民が一丸になって取り組んでいる。史跡の復旧の難しさは、復旧整備完了まで約20年かかることや50億円を超える費用からも分かる。

事前に質問していた「発災時の連絡ツールでの有用性について」では、Lアラート（災害情報共有システム）、災害情報メール、緊急告知ラジオ、市ホームページなどで広報・周知を行ったとのこと。また、「物流交通網と自衛隊支援の実施までの流れ」や「非常用電源の活用」について、時系列を追いながらの説明を受けた。「地震後の地域防災で変わった点」では、市民、地域、行政のそれぞれの役割が確認され、的確な行動がとれるように災害対応力が強化され、防災意識の高揚が図られたとのことであった。学校や高齢者施設での対策など、被災経験から細かな点への整備も進み、現在は避難行動要支援者避難支援制度の仕組みづくりが検討されているとのことであった。発災から6年目を迎え、記憶の風化を防ぎ、震災の記憶を継承するため、VR等を活用した体験型学習を導入するなど防災教育を推進していると説明を受けた。

各所各所での役割分担や防災における自助・共助・公助の重要性が、被災経験を基に説明され、改めて果たすべき責任などを知る視察となった。

6 主な質疑項目

- (1) 文化遺産を後世に残すための時代に即した対応について
- (2) 被害状況の確認と復元方法について
- (3) 震災後と大きく変わった点について
- (4) 子どもたちへの震災の記憶の継承について
- (5) 避難所等におけるトイレの対応について
- (6) 発災時の情報伝達について
- (7) 現在、抱える課題について

7 その他

【共同視察者】

危機管理担当部危機管理課長
安藤広志

写真：熊本城数寄屋丸二階御広間と石垣

